

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 アルプス電気株式会社 上場取引所(所属部) 東証第一部
 コード番号 6770 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政 隆
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政 志 TEL (03)3726-1211(大代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月10日 中間配当制度の有無 有 無
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株) 無

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	345,379	(0.4)	6,165	(49.8)	8,465	(0.4)
16年3月期	346,701	(9.9)	12,271	(14.4)	8,497	(37.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	6,269	(9.5)	34	47	31	17	5.1	2.9	2.5			
16年3月期	5,723	(42.6)	31	49	28	93	4.8	3.0	2.5			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 180,422,524株 16年3月期 180,470,368株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	16	00	6	00	2,886	46.4	2.3
16年3月期	12	00	6	00	2,165	38.1	1.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	295,146		123,861		42.0	686	37	
16年3月期	293,346		119,930		40.9	664	41	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 180,387,116株 16年3月期 180,448,590株
 期末自己株式数 17年3月期 339,899 16年3月期 278,425株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	175,000	9,000	3,000	10	00	10	00
通期	350,000	18,000	8,000	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円35銭

(注) 予想営業利益(通期) 16,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(通期) 1米ドル=105円 1ユーロ=130円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	9,721		16,022	
2	3	受取手形	394		536	
3	2.3	売掛金	79,912		75,452	
4		製品	9,004		9,897	
5		原材料	2,733		3,405	
6		仕掛品	14,092		14,104	
7		貯蔵品	5,349		4,232	
8		前渡金	2		43	
9		前払費用	546		777	
10		関係会社短期貸付金	3,008			
11	2	未収金	6,714		8,687	
12		繰延税金資産	5,872		6,095	
13		金銭の信託	3,467		2,917	
14		その他	998		211	
		計	141,818		142,385	
		貸倒引当金	18		16	
		流動資産合計	141,800	48.3	142,368	568
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	53,570		53,546	
		減価償却累計額	31,675	21,894	33,163	20,383
2		構築物	3,247		3,267	
		減価償却累計額	2,428	819	2,572	694
3		機械及び装置	101,924		110,594	
		減価償却累計額	68,942	32,981	79,943	30,651
4		車両運搬具	175		186	
		減価償却累計額	131	44	142	43
5		工具器具備品	15,272		15,695	
		減価償却累計額	12,066	3,206	12,944	2,751
6		金型	28,577		32,173	
		減価償却累計額	23,685	4,892	26,811	5,361
7		土地		19,102		18,903
8		建設仮勘定		2,867		4,510
		有形固定資産合計	85,809	29.3	83,299	2,509

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(2) 無形固定資産							
1 営業権			72				
2 特許権			631		864		
3 商標権			0		0		
4 ソフトウェア			3,751		3,879		
5 電話加入権			59		58		
6 諸施設利用権			19		22		
無形固定資産合計			4,534	1.5	4,825	1.6	290
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			2,166		1,768		
2 関係会社株式			41,130		40,410		
3 出資金			59		14		
4 関係会社出資金			10,498		10,451		
5 従業員長期貸付金			176		163		
6 更生債権			10		9		
7 長期前払費用			723		517		
8 長期前払年金費用					6,101		
9 差入保証金			466		462		
10 繰延税金資産			5,370		4,454		
11 その他			672		351		
計			61,272		64,704		
貸倒引当金			70		51		
投資その他の資産合計			61,201	20.9	64,653	22.0	3,451
固定資産合計			151,545	51.7	152,778	51.8	1,232
資産合計			293,346	100.0	295,146	100.0	1,800

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		3,448		2,255		
2 買掛金	2	44,031		45,302		
3 短期借入金		16,200		16,587		
4 一年以内返済の長期 借入金		5,680		10,680		
5 未払金	2	10,404		9,653		
6 未払費用	2	10,869		10,840		
7 未払法人税等		124		1,857		
8 前受金		79		104		
9 預り金		714		1,282		
10 賞与引当金		5,002		5,054		
11 その他		56		673		
流動負債合計		96,610	32.9	104,291	35.3	7,680
固定負債						
1 社債		10,000		10,000		
2 新株予約権付社債		30,000		30,000		
3 社債発行差金		395		329		
4 長期借入金		27,110		16,430		
5 退職給付引当金		8,584		9,580		
6 役員退職慰労引当金		714		654		
固定負債合計		76,804	26.2	66,994	22.7	9,810
負債合計		173,415	59.1	171,285	58.0	2,130

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
資本金	1	22,913	7.8	22,913	7.8	
資本剰余金						
資本準備金		44,876		44,876		
資本剰余金合計		44,876	15.3	44,876	15.2	
利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,858		4,858		
(2) 任意積立金						
1 配当平均積立金		1,000		2,500		
2 研究開発積立金		1,400		1,400		
3 特別償却準備金		1,279		961		
4 別途積立金		37,500		40,000		
(3) 当期末処分利益		6,163		6,544		
利益剰余金合計		52,200	17.8	56,265	19.1	4,064
その他有価証券評価差額金		347	0.1	304	0.1	43
自己株式	4	406	0.1	497	0.2	91
資本合計		119,930	40.9	123,861	42.0	3,930
負債・資本合計		293,346	100.0	295,146	100.0	1,800

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高	1		346,701	100.0		345,379	100.0	1,322
売上原価	1.3		299,941	86.5		303,235	87.8	3,294
売上総利益			46,759	13.5		42,143	12.2	4,616
販売費及び一般管理費	2.3		34,488	9.9		35,978	10.4	1,489
営業利益			12,271	3.6		6,165	1.8	6,105
営業外収益								
1 受取利息		114			36			
2 受取配当金	1	1,774			3,117			
3 受取賃貸料	1	641			597			
4 金型売却益	1	498			770			
5 雑収入	1	1,092	4,121	1.2	1,087	5,610	1.6	1,489
営業外費用								
1 支払利息		546			509			
2 社債利息		303			107			
3 為替差損		4,027			78			
4 金銭の信託評価損		1,096			550			
5 貸倒損失					423			
6 雑支出	1	1,921	7,894	2.3	1,641	3,310	1.0	4,584
経常利益			8,497	2.5		8,465	2.5	32
特別利益								
1 前期損益修正益		0						
2 過年度特許料見積修正益		321						
3 固定資産売却益	4	35			71			
4 投資有価証券売却益					68			
5 過去勤務債務償却益	6	3,670						
6 営業譲渡益		452						
7 地震災害保険金収入	7				1,187			
8 厚生年金基金代行返上益					8,833			
9 訴訟和解金					720			
10 その他		39	4,519	1.3	69	10,951	3.2	6,431

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
特別損失						
1 過年度特許料		95		195		
2 過年度減価償却費				208		
3 固定資産売却除却損	5	737		989		
4 地震災害損失	8			1,772		
5 固定資産臨時償却				3,913		
6 投資有価証券評価損		30		114		
7 関係会社株式売却損				303		
8 関係会社株式評価損		360		617		
9 関係会社株式償還損		135				
10 役員退職慰労金	10	10				
11 事業構造改善費用	9	2,758				
12 退職給付制度終了損失				1,845		
13 その他	11	194	4,321	390	10,351	6,029
税引前当期純利益			8,695		9,065	370
法人税、住民税及び 事業税		398		2,056		
法人税等調整額		2,573	2,972	739	2,796	176
当期純利益			5,723		6,269	546
前期繰越利益			1,522		1,358	165
中間配当額			1,082		1,082	0
当期末処分利益			6,163		6,544	381

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			6,163		6,544	381
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		421	421	375	375	45
合計			6,584		6,920	336
利益処分額						
配当金		1,082		1,803		
取締役賞与金		40		50		
任意積立金						
配当平均積立金		1,500		1,500		
特別償却準備金		103		75		
別途積立金		2,500	5,226	1,500	4,929	296
次期繰越利益			1,358		1,990	632

(注) 日付は株主總會承認予定年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。</p> <p>金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「金型売却益」は、当期において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前期は営業外収益の「雑収入」に351百万円含まれています。</p> <p>(2) 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「金銭の信託評価損」は、当期において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前期は営業外費用の「雑支出」に25百万円含まれています。</p> <p>(3) 前期まで独立科目で掲記していた「法人税等追徴税額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当期は「法人税、住民税及び事業税」に1百万円含まれています。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は29,019百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,166百万円(利益)です。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、8,833百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(退職給付制度変更)</p> <p>当社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。</p> <p>キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が7,125百万円発生しました。当事業年度における償却額1,187百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。</p> <p>確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当事業年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更)</p> <p>有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。</p> <p>当該残存価額の変更による当事業年度における損益に与える影響額は、3,913百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																																																										
<p>1 授権株式数 普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 180,727,015株</p>		<p>1 同左</p>																																																										
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収金</td> <td>56,663百万円 3,247 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金</td> <td>13,498百万円 3,317 "</td> </tr> </table>		流動資産	売掛金 未収金	56,663百万円 3,247 "	流動負債	買掛金 未払金	13,498百万円 3,317 "	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収金</td> <td>46,234百万円 4,026 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金 未払費用</td> <td>21,415百万円 5,287 " 3,181 "</td> </tr> </table>		流動資産	売掛金 未収金	46,234百万円 4,026 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	21,415百万円 5,287 " 3,181 "																																													
流動資産	売掛金 未収金	56,663百万円 3,247 "																																																										
流動負債	買掛金 未払金	13,498百万円 3,317 "																																																										
流動資産	売掛金 未収金	46,234百万円 4,026 "																																																										
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	21,415百万円 5,287 " 3,181 "																																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>売掛債権流動化に伴う遡及義務 7,067百万円</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>25百万円 (132千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>46百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>449百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルプスファイナンスサービス(株)</td> <td>250百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED</td> <td>295百万円 (2,294千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td>233百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他にALPS ASIA PTE. LTD. が金融機関と締結している為替予約に対して、28百万円の経営指導念書を差し入れています。この金額は債務額をあらわすものではありません。</p>		保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	25百万円 (132千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	46百万円	営業上の債務	従業員	449百万円	住宅資金借入債務	合計	522百万円		保証先	金額	内容	アルプスファイナンスサービス(株)	250百万円	借入債務	ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	295百万円 (2,294千EUR)	借入債務	エーアイエス(株)	233百万円	借入債務	合計	778百万円		<p>3 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,939百万円</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>3百万円 (16千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>49百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>345百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td>116百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ASIA PTE. LTD.</td> <td>6百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (16千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	49百万円	営業上の債務	従業員	345百万円	住宅資金借入債務	合計	398百万円		保証先	金額	内容	エーアイエス(株)	116百万円	借入債務	ALPS ASIA PTE. LTD.	6百万円	借入債務	合計	122百万円	
保証先	金額	内容																																																										
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	25百万円 (132千STG)	借入債務																																																										
アルプス・トラベル・サービス(株)	46百万円	営業上の債務																																																										
従業員	449百万円	住宅資金借入債務																																																										
合計	522百万円																																																											
保証先	金額	内容																																																										
アルプスファイナンスサービス(株)	250百万円	借入債務																																																										
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	295百万円 (2,294千EUR)	借入債務																																																										
エーアイエス(株)	233百万円	借入債務																																																										
合計	778百万円																																																											
保証先	金額	内容																																																										
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (16千STG)	借入債務																																																										
アルプス・トラベル・サービス(株)	49百万円	営業上の債務																																																										
従業員	345百万円	住宅資金借入債務																																																										
合計	398百万円																																																											
保証先	金額	内容																																																										
エーアイエス(株)	116百万円	借入債務																																																										
ALPS ASIA PTE. LTD.	6百万円	借入債務																																																										
合計	122百万円																																																											

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、次のとおりです。 普通株式 278,425株</p> <p>5 貸出コミットメントライン契約(借手側) 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 - "</p> <p>差引額 20,000 "</p>	<p>4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、次のとおりです。 普通株式 339,899株</p> <p>5 貸出コミットメントライン契約(借手側) 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 - "</p> <p>差引額 20,000 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社への売上高 175,595百万円 関係会社よりの仕入高 124,411 " 関係会社よりの受取配当金 1,753 "</p> <p>2 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃荷造費 3,723百万円 給与手当及び賞与金 5,434 " 賞与引当金繰入額 974 " 退職給付引当金繰入額 1,443 " 役員退職慰労引当金繰入額 74 " 減価償却費 1,071 " 開発研究費 8,250 " 支払手数料 4,698 "</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,326百万円</p> <p>4 固定資産売却益 内訳は次のとおりです。 機械及び装置 8百万円 工具器具備品 0 " 金型 0 " 土地 25 " 合計 35 "</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>売上高 201,619百万円 仕入高 109,002 " 受取配当金 3,086 " その他の営業外収益 969 " その他の営業外費用 500 "</p> <p>2 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃荷造費 5,250百万円 給与手当及び賞与金 5,249 " 賞与引当金繰入額 976 " 退職給付引当金繰入額 700 " 役員退職慰労引当金繰入額 96 " 減価償却費 919 " 開発研究費 7,964 " 支払手数料 4,077 " 販売手数料 2,669 "</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,775百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 内訳は次のとおりです。 建物 33百万円 機械及び装置 26 " 工具器具備品 4 " 金型 3 " 土地 3 " ソフトウェア 0 " 合計 71 "</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>5 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">96 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">484 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">640 "</td></tr> </table> <p>6 過去勤務債務償却益</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務として認識し、特別利益に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">3,670百万円</p> <p>7</p> <p>8</p>	建物	29百万円	構築物	0 "	機械及び装置	11 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	3 "	金型	0 "	土地	52 "	合計	96 "	建物	76百万円	構築物	0 "	機械及び装置	484 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	43 "	金型	34 "	ソフトウェア	1 "	合計	640 "	<p>5 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">141 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">494 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">157 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">848 "</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 地震災害保険金収入</p> <p>新潟県中越地震による災害に対する保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p> <p>8 地震災害損失</p> <p>新潟県中越地震による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>固定資産修繕費</td><td style="text-align: right;">1,186 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,772 "</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	12 "	機械及び装置	34 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	2 "	金型	0 "	土地	90 "	ソフトウェア	0 "	合計	141 "	建物	68百万円	構築物	2 "	機械及び装置	494 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	47 "	金型	66 "	建設仮勘定	157 "	ソフトウェア	11 "	合計	848 "	たな卸資産廃棄損	421百万円	固定資産修繕費	1,186 "	その他	164 "	合計	1,772 "
建物	29百万円																																																																												
構築物	0 "																																																																												
機械及び装置	11 "																																																																												
車両運搬具	0 "																																																																												
工具器具備品	3 "																																																																												
金型	0 "																																																																												
土地	52 "																																																																												
合計	96 "																																																																												
建物	76百万円																																																																												
構築物	0 "																																																																												
機械及び装置	484 "																																																																												
車両運搬具	0 "																																																																												
工具器具備品	43 "																																																																												
金型	34 "																																																																												
ソフトウェア	1 "																																																																												
合計	640 "																																																																												
建物	0百万円																																																																												
構築物	12 "																																																																												
機械及び装置	34 "																																																																												
車両運搬具	0 "																																																																												
工具器具備品	2 "																																																																												
金型	0 "																																																																												
土地	90 "																																																																												
ソフトウェア	0 "																																																																												
合計	141 "																																																																												
建物	68百万円																																																																												
構築物	2 "																																																																												
機械及び装置	494 "																																																																												
車両運搬具	0 "																																																																												
工具器具備品	47 "																																																																												
金型	66 "																																																																												
建設仮勘定	157 "																																																																												
ソフトウェア	11 "																																																																												
合計	848 "																																																																												
たな卸資産廃棄損	421百万円																																																																												
固定資産修繕費	1,186 "																																																																												
その他	164 "																																																																												
合計	1,772 "																																																																												

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>9 事業構造改善費用 子会社である東北アルプス株式会社からの営業譲受けに係る費用です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額資産等受入費用</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>10 退任取締役及び退任監査役への功労加算金です。</p> <p>11</p>	少額資産等受入費用	1,883百万円	その他	314 "	固定資産臨時償却	560百万円	<p>9</p> <p>10</p> <p>11 その他の特別損失の主な内訳 詐欺容疑の告訴後に内部調査を実施した結果判明した実在性に疑義のある資産に関する損失処理額 379百万円</p>
少額資産等受入費用	1,883百万円						
その他	314 "						
固定資産臨時償却	560百万円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,834</td> <td>427</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,524</td> <td>873</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,376</td> <td>1,309</td> <td>3,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,841 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,067 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">783 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,834	427	1,406	車両運搬具	18	8	9	工具器具備品	2,524	873	1,650	合計	4,376	1,309	3,067	1年以内	1,225百万円	1年超	1,841 "	合計	3,067 "	(1) 支払リース料	783百万円	(2) 減価償却費相当額	783 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>978</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,197</td> <td>1,190</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,054</td> <td>2,177</td> <td>1,876</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,876 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,210 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	978	863	車両運搬具	14	8	5	工具器具備品	2,197	1,190	1,007	合計	4,054	2,177	1,876	1年以内	1,164百万円	1年超	712 "	合計	1,876 "	(1) 支払リース料	1,210百万円	(2) 減価償却費相当額	1,210 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	1,834	427	1,406																																																										
車両運搬具	18	8	9																																																										
工具器具備品	2,524	873	1,650																																																										
合計	4,376	1,309	3,067																																																										
1年以内	1,225百万円																																																												
1年超	1,841 "																																																												
合計	3,067 "																																																												
(1) 支払リース料	783百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	783 "																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	1,842	978	863																																																										
車両運搬具	14	8	5																																																										
工具器具備品	2,197	1,190	1,007																																																										
合計	4,054	2,177	1,876																																																										
1年以内	1,164百万円																																																												
1年超	712 "																																																												
合計	1,876 "																																																												
(1) 支払リース料	1,210百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	1,210 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	59,752	42,859
合計	16,892	59,752	42,859

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	65,020	48,127
合計	16,892	65,020	48,127

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,015百万円</td></tr> <tr><td>特定金銭信託評価損</td><td>2,784 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td>180 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>2,128 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,381 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,103 "</td></tr> <tr><td>保有株式等評価損</td><td>2,808 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>287 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等</td><td>302 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>995 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,987 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,754 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,233 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>648 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>341 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>990 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>11,242 "</td></tr> </table>	賞与引当金	2,015百万円	特定金銭信託評価損	2,784 "	たな卸資産評価損等	180 "	繰越外国税額控除	2,128 "	退職給付引当金	3,381 "	減価償却超過額	2,103 "	保有株式等評価損	2,808 "	役員退職慰労引当金	287 "	ゴルフ会員権評価損等	302 "	その他	995 "	繰延税金資産小計	16,987 "	評価性引当額	4,754 "	繰延税金資産合計	12,233 "	特別償却準備金	648 "	その他	341 "	繰延税金負債合計	990 "	繰延税金資産の純額	11,242 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,036百万円</td></tr> <tr><td>特定金銭信託評価損</td><td>3,006 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>1,362 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>313 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>608 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,363 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>3,383 "</td></tr> <tr><td>保有株式等評価損</td><td>2,526 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>263 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等</td><td>163 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>718 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>15,746 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,458 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,288 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>446 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>291 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>737 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,550 "</td></tr> </table>	賞与引当金	2,036百万円	特定金銭信託評価損	3,006 "	繰越外国税額控除	1,362 "	未払事業税	313 "	未払費用	608 "	退職給付引当金	1,363 "	減価償却超過額	3,383 "	保有株式等評価損	2,526 "	役員退職慰労引当金	263 "	ゴルフ会員権評価損等	163 "	その他	718 "	繰延税金資産小計	15,746 "	評価性引当額	4,458 "	繰延税金資産合計	11,288 "	特別償却準備金	446 "	その他	291 "	繰延税金負債合計	737 "	繰延税金資産の純額	10,550 "
賞与引当金	2,015百万円																																																																						
特定金銭信託評価損	2,784 "																																																																						
たな卸資産評価損等	180 "																																																																						
繰越外国税額控除	2,128 "																																																																						
退職給付引当金	3,381 "																																																																						
減価償却超過額	2,103 "																																																																						
保有株式等評価損	2,808 "																																																																						
役員退職慰労引当金	287 "																																																																						
ゴルフ会員権評価損等	302 "																																																																						
その他	995 "																																																																						
繰延税金資産小計	16,987 "																																																																						
評価性引当額	4,754 "																																																																						
繰延税金資産合計	12,233 "																																																																						
特別償却準備金	648 "																																																																						
その他	341 "																																																																						
繰延税金負債合計	990 "																																																																						
繰延税金資産の純額	11,242 "																																																																						
賞与引当金	2,036百万円																																																																						
特定金銭信託評価損	3,006 "																																																																						
繰越外国税額控除	1,362 "																																																																						
未払事業税	313 "																																																																						
未払費用	608 "																																																																						
退職給付引当金	1,363 "																																																																						
減価償却超過額	3,383 "																																																																						
保有株式等評価損	2,526 "																																																																						
役員退職慰労引当金	263 "																																																																						
ゴルフ会員権評価損等	163 "																																																																						
その他	718 "																																																																						
繰延税金資産小計	15,746 "																																																																						
評価性引当額	4,458 "																																																																						
繰延税金資産合計	11,288 "																																																																						
特別償却準備金	446 "																																																																						
その他	291 "																																																																						
繰延税金負債合計	737 "																																																																						
繰延税金資産の純額	10,550 "																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>6.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		評価性引当額増減	6.0	受取配当金等永久に益金に	3.1	算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額増減	3.3	受取配当金等永久に益金に	3.5	算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	試験研究費等の税額控除	5.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%																																				
法定実効税率	41.5%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額増減	6.0																																																																						
受取配当金等永久に益金に	3.1																																																																						
算入されない項目																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額増減	3.3																																																																						
受取配当金等永久に益金に	3.5																																																																						
算入されない項目																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																						
試験研究費等の税額控除	5.7																																																																						
その他	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.41円	1株当たり純資産額	686.37円
1株当たり当期純利益	31.49円	1株当たり当期純利益	34.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	5,723百万円	6,269百万円
普通株主に帰属しない金額	40百万円	50百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(40百万円)	(50百万円)
普通株式に係る当期純利益	5,683百万円	6,219百万円
普通株式の期中平均株式数	180,470,368株	180,422,524株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	32百万円	39百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(32百万円)	(39百万円)
普通株式増加数	14,873,974株	17,848,769株
(うち新株予約権付社債)	(14,873,974株)	(17,848,769株)

(重要な後発事象)

記載事項はありません。

8. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンポーネント事業 (内・輸出高)	65,775 (39,293)	19.0 (59.7)	68,970 (42,216)	20.0 (61.2)	3,195 (2,923)	4.9 (7.4)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	80,735 (73,554)	23.3 (91.1)	58,959 (55,753)	17.1 (94.6)	21,776 (17,801)	27.0 (24.2)
情報通信事業 (内・輸出高)	48,744 (31,062)	14.1 (63.7)	47,799 (26,949)	13.8 (56.4)	945 (4,113)	1.9 (13.2)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	95,138 (66,403)	27.4 (69.8)	115,142 (86,663)	33.3 (75.3)	20,004 (20,260)	21.0 (30.5)
車載電装事業 (内・輸出高)	56,307 (46,041)	16.2 (81.8)	54,508 (42,063)	15.8 (77.2)	1,799 (3,978)	3.2 (8.6)
合計 (輸出高合計)	346,701 (256,354)	100.0 (73.9)	345,379 (253,646)	100.0 (73.4)	1,322 (2,708)	0.4 (1.1)

(注) 構成比率欄 () 内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

役員の異動（就退任予定日 平成17年6月29日）

1. 昇格予定取締役

専務取締役	佐藤 高英	（現・常務取締役 経営企画担当 法務知的財産担当 貿易管理担当）
-------	-------	-------------------------------------

2. 新任取締役候補

取締役	島岡 基博	（現・理事 事業開発本部副本部長）
-----	-------	-------------------

3. 新任監査役候補

常勤監査役	堀田 幸治	（現・取締役 経営企画副担当）
-------	-------	-----------------

非常勤監査役 （社外監査役）	吉野 賢治	（現・公認会計士）
-------------------	-------	-----------

4. 退任予定取締役

	堀田 幸治	（現・取締役 経営企画副担当）
--	-------	-----------------

5. 退任予定監査役

	米田 暁	（現・監査役）
--	------	---------

	竹之内 明	（現・監査役）
--	-------	---------